



令和8年9月1日

No.500

＜令和8年熊本地震の被災地協会に対するお見舞いについて＞

令和8年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」は、熊本県を中心に甚大な被害をもたらしました。

亡くなられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。また、被災された全ての皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

被災地の各協会の会員の皆さまにおかれましては、日夜、懸命に復旧・復興に取り組まれております。本協会におきましても、被災された皆さまへのお見舞いと、一日も早い復旧・復興への願いをお伝えするため、柿崎専務理事が8月19日から20日にかけて、九州地方整備局及び被災地の各協会（熊本県建設技術協会、熊本市建設技術協会及び八代市建設技術協会）を訪問いたしました。この訪問に際し、被災地の各協会に災害見舞金をお届けいたしましたので、ご報告いたします。



熊本県建設技術協会を訪問



八代市建設技術協会を訪問

＜令和8年度実地研修会追加開催について＞

全建ニュース8月号等でご案内したとおり、「八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路」及び「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」の実地研修会につきまして、追加開催が決定いたしました。日程は以下のとおりです。詳細につきましては、開催案内をご覧ください。

「八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路」

令和8年10月8日(木)～9日(金)

「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」

令和8年10月28日(水)～29日(木)



＜合同研修委員会の開催＞

—合同研修委員会—

令和8年7月29日(水)、本協会会議室において、田村央委員長(国土交通省大臣官房技術調査課長)及び本部研修委員9名(Webによる出席6名を含む。)と、各地区から推薦された地区研修委員17名(Webによる出席10名を含む。)の出席のもと、合同研修委員会が開催されました。

第1部では、令和8年度建設技術講習会開催に向けての準備状況や開催地の地方自治体の協力等について、事務局から地区研修委員に説明が行われた他、意見交換が行われました。

第2部では、下記の議事について、報告及び意見交換が行われました。いただいたご意見への対応は、事務局で検討し、必要に応じて研修委員会に諮ることになりました。

○全建講習会への参加について

- ・全建講習会参加に関する課題等の整理(報告)
- ・講習会参加者数の推移、講習会出張形態及び費用負担、開催地元自治体の運営の実態等(報告)

＜機関誌合同編集委員会の開催＞

—機関誌合同編集委員会—

令和8年7月31日(金)、本協会会議室において、酒井敦史委員長(国土交通省港湾局技術企画課長)及び本部編集委員12名(Webによる出席10名を含む。)と、各地区から推薦された地区編集委員8名(Webによる出席4名を含む。)の出席のもと、機関誌合同編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事について、報告及び意見交換が行われました。特集の年間計画については、次回の機関誌編集委員会に諮るとともに、いただいたご意見への対応は、事務局で検討することになりました。

○令和9年2月号、3月号の「特集の趣旨」(素案)

○令和7年度月刊「建設」モニター調査結果及び月刊「建設」アンケート調査結果(報告)

○令和9年度 特集の年間計画(意見交換)

○80周年記念特集について(意見交換)

＜第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会の開催＞

—公共工事品質確保技術者資格認定委員会—

令和8年8月3日(月)、堀田昌英委員長代理(東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授)及び委員6名とオブザーバー3名の出席のもと、第2回公共工事品質確保技術者資格認定委員会がWeb会議で開催されました。委員会では下記の議事が審議され、全て承認されました。

○令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験に係る論文審査及び面接試験に関する実施要領(案)について

○令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験に係る面接試験用試問事項シート(案)について

＜第723回建設技術講習会を秋田市で開催＞

第723回建設技術講習会が、秋田市において、令和8年8月19日(水)～21日(金)の日程で、「工事積算(土木・建築)の動向と i-Construction2.0の取組」をテーマに全国から233名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

○公共工事執行に係る最近の動向

○土木工事標準歩掛の最近の動向と適用上の留意点について

○i-Construction とインフラ分野の DX の推進

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と 3 日目の現場研修で視察する地域事業の紹介(3 事例)が行われました。

○公共工事と会計検査

○公共建築工事の円滑な施工確保対策

○最近の建築住宅行政の動向

○今後の建設現場の労働災害防止をどのように進めていけばよいか?

講習会 3 日目の現場研修には107名が参加し、「鳥海ダム建設事業」、「古川排水機場整備事業」、「太平川河川激甚災害対策特別緊急事業」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」を、52名の参加を得て開催しました。



国土交通省大臣官房技術調査課
早川潤建設システム管理企画室長の講演の様子



現場研修の様子「鳥海ダム建設事業」

<会員対象 全建会員安心サポート制度について>

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度として補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての本協会正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードからご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

2026年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!! ※本年度からお振込みより割安となるWeb割引を導入! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点に対する不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる **（Web割引を導入）**

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年8月1日現在、4,754名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②加入（更新）手続きはインターネットで行うことができます。
- ③各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・ 建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・ 建設系機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置
（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）制度の利用について ＞

本協会は、建設系CPD協議会に加盟しています。

このため、本協会のCPD制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他のCPD加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建CPD単位を取得することで、他の建設系CPD協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建CPD制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日 本間
TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」
「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨災害」
「令和元年東日本台風」
「八潮市道路陥没事故」
「令和6年能登半島地震」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、福島県、広島県、熊本県、埼玉県、石川県
講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードよりご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html

ユーザー名：zk パスワード：kyoukai

【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com



＜国等の担当官による施策等の説明動画配信サービス コンテンツの追加＞

本協会では、昨年度より国等の担当官による施策等の説明動画配信サービスを実施しています。現在、予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等について、全建ホームページ「会員のページ」においてオンデマンドで説明動画を配信しています。8月に下記のコンテンツを追加し、現在、28本の動画を配信中です。是非ご覧ください。（ユーザー名・パスワードは月刊「建設」の「目次」に記載しています。）



更新日	テーマ	担当者
令和8年 8月21日	①改正気象業務法・水防法の施行に伴う新たな防災気象情報について	国土交通省水管理・国土保全局 河川計画課河川情報企画室 流域情報係長
令和8年 8月25日	②建築物ライフサイクルカーボン評価制度の創設（改正建築物省エネ法）	国土交通省住宅局 参事官（建築企画担当）付 建築環境推進官

ショート動画
(パスワード等なし 30 秒)

①



②



【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 「令和8年 災害手帳」 販売中 >

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりやすい編集となっています。

・災害関連技術図書 : <https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A 6 判、857 頁
- ・発 刊 : 令和8年7月
- ・定 価 : 2,970円(税込) 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版 販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめた書籍として出版しており、令和7年度改訂版を販売しています。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形 式：A4判、215頁
- ・発 行：令和8年3月
- ・定 価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概 要

- ・形 式：A4判、409頁
- ・発 行：令和6年2月
- ・定 価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、104 頁
- ・定 価：3,630 円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－ 販売中＞

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－を販売しています。

＜平成 27 年版の主な改訂点＞

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又は QR コードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A 5 判、カラー、304 頁
- ・定 価：2,954 円（会員価格：2,363 円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概 要

- ・形 式 : A 5 判、272 頁
- ・定 価 : 2,640 円 (会員価格: 2,090 円) (税込) 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜技術図書の 4 割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を 4 割引で斡旋しています。令和 8 年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢
TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の 2 割引サービスを実施しています＞

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携 3 社が提供する厳選された書籍を定価の 2 割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又は QR コードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

本協会では、建設関係施策や関連情報を月 1 回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和 8 年 8 月 の 動 き		
○ 8 月 1 日 (土)	機関誌 月刊「建設」8月号発行 特集：令和7年度表彰	発行部数 54,200 部
○ 8 月 3 日 (月)	令和8年度第2回公共工事品質確保技術者資格 認定委員会	Web 会議
○ 8 月 7 日 (金)	山形県建設技術協会通常総会	於：山形市
○ 8 月 12 日 (水)	宮崎市建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 8 月 19 日 (水) ～21 日 (金)	第 723 回建設技術講習会 工事積算（土木・建築）の動向と i-Construction2.0 の取組	於：秋田市
○ 8 月 19 日 (水)	福岡市建設技術協会通常総会	於：福岡市
○ 8 月 31 日 (月)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（名古屋市）	Web 会議

令和 8 年 9 月 の 予 定		
○ 9 月 1 日 (火)	機関誌 月刊「建設」9月号発行 特集：インフラの戦略的な維持管理 ～維持管理の高度化・効率化～	発行部数 54,000 部
○ 9 月 2 日 (水) ～ 4 日 (金)	第 724 回建設技術講習会 災害に強い安全な国土づくり	於：仙台市
○ 9 月 8 日 (火)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（広島市①）	Web 会議
○ 9 月 9 日 (水)	機関誌編集委員会	於：協会会議室 (Web 併用)
○ 9 月 9 日 (水)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（札幌市①）	Web 会議
○ 9 月 11 日 (金)	関東地区連表彰式	於：さいたま市
○ 9 月 14 日 (月)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（仙台市）	Web 会議
○ 9 月 16 日 (水) ～18 日 (金)	第 725 回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：新潟市
○ 9 月 16 日 (水)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（広島市②）	Web 会議
○ 9 月 24 日 (木)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（大阪市）	Web 会議
○ 9 月 28 日 (月)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（札幌市②）	Web 会議
○ 9 月 29 日 (火)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（福岡市）	Web 会議
○ 9 月 30 日 (水)	令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会会議（新潟市）	Web 会議